

輸出前貸、輸入手形決済等の運用は差当り認められないこと

なお、今回の改正を機として、従来設けられていた英磅貨に関する在東京シャドウ・アカウント制度は廃止されることとなり、これに伴い英磅取引を扱う在日外銀は、在ロンドン店舗(自行乃至コルレス先の代理人たる地位においてこれを行うこと)となつた。

七、通 貨

(銀行券は一四億円の発行超)

月中銀行券の動きは、一四億円の発行超となつた。これは前記の如く、政資の大幅揚超にも拘わらず、本行の対民間貸出がこれを上廻つて伸張したため、二月中の通貨情勢としては昨年同月が九七億円の収縮をみた点、又一昨年同月が朝鮮動乱後のブームを映して二〇億円の膨脹となつている点などに鑑み稍々注目を引く現象であつた。然し本月中の銀行券増発の背景としては、最近の商況の堅調も若干の影響を持つものと思われるが、前月の収縮が極めて好調を示したあとでもあり、且つ当月末が偶々土曜日であつたことなども響いているとみられる。

昭和二十八年三月

国内經濟概観

一、概 況

二、生 産

生産活動は戦後最高水準を記録——自然流量増加のため電力事情著しく好転、石炭も戦後最高の出炭ながら需要低調——在庫は増減区々ながら、概して順調に推移

三、食 糧

本年度中の食糧輸入順調

四、貿易及び外国為替収支

輸出実績は前月比四〇%の増加——輸入実績は前月比九%増——特需契約高は急増——外国為替収支は引続き略々均衡——外貨予算使用引続き進捗——昭和二十七年中における外国為替収支状況

五、商況、物価

強弱区々ながら、ようやく頭打ち乃至反落様相窺わる——国際比価は重化学工業品の割高増大——小売市況は引続き順調——陸上輸送は概して円滑に推移、海上輸送は軟化傾向——卸売物価指数は保合——株式は国際政局急変に暴落

六、財政、金融

政府資金は引続き大幅受超——政府指定預金の預入、引揚期日の延長実施——第四・四半期中の資金運用部状況——昭和二十八年四、五月分暫定予算の概要——昭和二十七年中政府資金収支状況——指定預金の大幅預入にも拘らず日銀貸出は増加——銀行の預金粉飾の規制を要請——昭和二十八年前期造船融資成立

七、通 貨

銀行券は五一億円の還収超過

一、概 況

月初のスターリンソ連首相の死去、月末の中共周首相の朝鮮休戦会談再開の申入れは国際政局に新展開を齎すものとして世界的に多人の衝撃を与えたが、前月来順に環境悪化した我国株式市場は之を契機として暴落を演じた。商品市況は月末の繊維、ゴムなどの急落を除けば、一般には未だ直接の影響は見られなかつたが、年初来の堅調も頭打ちの形となり、今後海外情勢の推移によつては、漸次軟化も予想される状況となつた。

一方、鉱工業生産は電力事情の好転と年初来の比較的順調な商況に支えられて顕著な上伸を見せ、戦後最高水準に達した外、輸出船積も船舶及び繊維輸出の進捗を中心に好転、特需受注も物資関係を主として異常な活況を呈するなど、当面

明るい面も多かつたが、輸出、特需の先行については朝鮮休戦問題にも関連して、むしろ悲観的見透しが多く、英国との会談による英連邦諸国の輸入制限緩和についてもその具体的成果については見透し難とされている。

財政金融面に於ては、更年後予想外の大幅受超を辿つた政府資金は当月も四〇〇億円を超える受超となり、之が影響緩和の爲め政府指定預金の預入二五九億円が行われたが、期末関係決済資金中心に資金需要はかなり旺盛で市中の金繰りは繁忙に推移、月末日銀貸出は二、九一二億円に上つた。銀行券発行高は前月異例の増発を見て注目されたが、当月は上述の財政金融事情並に商況の頭打を反映して五一億円を収縮し、月末残高五、一五九億円を以て越月した。

なお当月十四日、衆議院の解散により、二十八年度予算案及び重要法案の多くは不成立に終り、差当り四、五両月分暫定予算が参議院緊急集会で可決成立を見たが、例年四、五月は新年度予算に基く支出は低調の時期でもあり、一部公共事業及び政府関係事業の遅延が予想される以外は比較的影響薄と見られる。

二、生産

(生産活動は戦後最高水準を記録)

経済審議庁速報による三月の鉱工業生産は、昭和九一一年基準一四九・六と前月の確定指数一三六・二を九・八%上廻り、戦後最高の実績を示した。また公益事業指数も月初来の自然流量増加に基く電力事情好転を映じて二二〇・三と前月一八二・九を二〇・四%上廻り、ために産業活動総合指数も一五七・二と前月を一一・三%上廻る等何れも戦後最高を記録した。

月中生産を業種別にみると、前月減産の金属工業、化学工業が電力事情好転、稼働日数増加を主因に夫々一七・二%、一四・〇%の大幅増産をみせたのが目立つたほか、窯業の九・三%増、機械工業の七・三%増、紡織工業の六・五%増等各業種何れも増加を示し、製造工業全体としては一四九・八と前月を九・九%方上廻つた。一方鉱業も石炭の戦後最高(前月比九%増)をはじめ亜鉛、鉄鉱等いずれも増産を示し、非金属鉱物、原油、天然ガス等も回復して鉱業指数は一四七・七と前月を九・八%方上廻つた。

次に主要商品別にみると概ね左の通りである。

国内経済調査(上) 昭和二十八年三月

- (1) 鉄鋼においては電力事情好転と稼働日数増加を映じて電気炉関係の増産著しく搦てて月央中山製鋼二号高炉(四三〇トン炉)の火入れもあり、銑鉄は三四五千トン(前月比一六%増)鋼塊は六二九千トン(同二二%増)と夫々戦後最高を記録、普通鋼鋼材も前月に引続き重軌条、大型形鋼、厚板、中板、硅素鋼板等、建設関係中心に四三六千トン(同二七%増)に達した。他方特殊鋼鋼材も特需反映で二三千トン(同二五%増)と戦後最高を示した。
- (2) 非鉄金属においても各品種とも軒並み増産し、電気銅が葉茂特需や電線需要に七、〇八二トン(同二〇%増)、電気鉛は電源関係、化学関係の需要擡頭に一、七二二トン(同二一%増)、亜鉛も電気亜鉛中心に六、六八二トン(同二一%増)と戦後最高、アルミニウムも二、五二〇トン(同五%増)と増産。
- (3) 化学工業においては計画生産下の過燐酸石灰が前月並み(一〇九千トン、同二%減)にとどまつたのを除き、硫酸一五九千トン(同二八%増)、石灰窒素四七千トン(同二三%増)、苛性ソーダ二九千トン(同二六%増)と何れも大幅に増産。但しソーダ灰は頃来の需要停滞に二五千トン(同二%増)と微増にとどまつた。
- (4) 窯業はセメントが愈々需要期入りで活況を呈し稼働日数増加もあつて六三三二千トン(同二〇%増)と三カ月振りで大台を回復したが、板硝子は需要緩慢と主力工場の定期修理に五〇五千箱(同二%増)と未だ本格化せず。
- (5) 紡織工業においてはビスコース人絹糸一二、九八四千封度(同九%増)、スフ綿二六、九六五千封度(同八%増)、混紡糸を含むスフ糸一八、七七二千封度(同二五%増)と何れも戦後最高を示したほか綿糸は生産枠が一六〇千梱と一〇千梱拡大された関係もあり、六五、八三八千封度(同九%増)と増産、織物についても綿織物(同八%増)、人絹織物(同六%増)、スフ織物(同二四%増)、麻織物(同二二%増)等軒並みに前月来の増産歩調を持続した。
- (6) 機械工業においては最近の需要を映じて鉱山機械の一〇%増、土木建設機械の一四%増の他自動車シャシー、普通自動車、小型四輪車等が日立つた他は交らず。

以上のごとく当月の生産活動は、前月に比し顕著な上昇を示したが、これは多

分に季節的要因によるものと認められる。いまこと数年における一―三月の鉱工業生産の動きを比べて見ると、次のごとくであり、ドッジライン下の昭和二十五年を除き、三月の生産水準は常に二月を上廻っており、当月の生産上昇も例年に見られる季節的傾向と見ることが出来る。

各年第一・四半期の鉱工業生産の推移

	一月	二月	三月
昭和二十五年	九一・五	九六・七	九六・一
昭和二十六年	九三・一	九七・二	一一〇・四
昭和二十七年	九〇・七	九三・二	九八・六
昭和二十八年	九一・八	九五・〇	一〇四・三

(註) 各年とも前年十二月基準。

しかし前年十二月の水準を上廻つて戦後最高水準を更新したのは、朝鮮動乱発生後景気の活潑化を示した昭和二十六年のみで、ドッジライン下の昭和二十五年及び景気中たるみ状態がようやく深化の様相を示した昨年の三月は、前年十二月の水準を上廻つていない。したがつて当月の生産が、昭和二十六年の上昇率には遙かに及ばぬものの、前年十二月を四・三%方上廻る上昇を示したことは、季節的変動以上のものがあると見なければならぬであろう。それは一律には押し難く、例えば石炭のごとく生産調節が困難であり、コスト切下げのため豊産を必至とするための増産もあろうが、概していえば年初来の予想外の市況堅調の生産面への反映とみて差支えないと思われる。

(自然流量増加のため電力事情著しく好転、石炭も戦後最高の出炭ながら需要低調)

更月早々例年より早い雪解け出水に自然流量急増し、全国平均出水率は月中一二三%と平年を大きく上廻つて水力発電は三、一一一百万KWH(前月比六四%増)に達した。一方火力発電は水力増加に伴い前月比四七%減となったものの、なお七四五百万KWHと準渇水期並みの実績を示し受電分を含めた事業用発電量合計は三、九七二百万KWHと前月を二六%上廻り、戦前戦後を通じての最高記録を示現、電力需給は急速に緩和をみた。一月九日付通産省告示による電力使用

制限は三月三日全く解除され、生産上昇の大きな原動力となつたことは前述の通りである。

石炭は稼働日数増加劣々大手筋の決算月を迎えて出炭高は四、七二〇千トン(前月比九%増)と前年三月の戦後最高記録を更新したが、荷捌高は順調な輸入炭到着(五一二千トン)や需要者の重油転換に押されて三、九四五千トン(同四%減)と大台を割つて前年同月の荷捌高及び当月出炭高を一六一七%下廻り、ために月末の坑所、港頭、市場貯炭合計は二、二五六千トン(同五一%増)と著増、前年六月末に匹敵する貯炭を擁して愈々不需用期に入ることとなつた。

また石油も前月減産の後を承けて増産し(前月比一四%増)、特に前月減産のために需給が逼迫したB重油は一四五千軒(同三一%増)と著増、在庫も二四千軒(同二二%増)に回復して需給は若干緩和をみた。

(在庫は増減区々ながら、概して順調に推移)

主要商品工場在庫の主な動きをみると石灰窒素、板硝子、スフ糸、毛織物等一部商品を除いては概して増産分を内需乃至輸出によつて捌きまず順調な動きをみせたものといえよう。

- (1) 増産分以上を消化して在庫減少をみせたものには、硫酸(前月比二三%減)、過燐酸石灰(二二・四%減)、セメント(二三%減)、人絹糸(一七%減)、スフ綿(二五%減)等季節的に需要期にある商品が多いが、他に鉄鉄(一九・六%減)、電気鉛(二一%減)、亜鉛(九%減)も大幅の減少をみせている。鉄鉄在庫の減少は一貫メーカーの混銑率引上げによる消費増、故銑の枯渇及び建値引下げ見越しの買控えが是正され、需要が増加したことによるもので、亜鉛は亜鉛引鉄板需要の増加の反映である。なお鉛の在庫減は前述の通り化学関係その他の需要がふえたためとみられている。

- (2) ほぼ増産分に見合う需要増加があつて在庫が概ね保合に推移したものは、鋼塊(一・五%減)、普通鋼材(〇・三%増)、電気銅(六%増)、苛性ソーダ(一・六%増)、綿糸(二%減)、毛糸(三%増)、綿織物(二%増)、スフ織物(二%減)等がみられる。

- (3) 増産に出荷及ばずして在庫著増を招来したものは、スフ糸(二二%増)、毛

織物(一六%増)、板硝子(一八%増)等不需要期にある商品が多く、例外として石灰窒素が価格割高の故に内需不冴で三三・四%増加しているのが注目される。

三、食糧

(本年度中の食糧輸入順調)

昭和二十七年年度中の食糧輸入実績(大蔵省税関部調)は三、六五四千原トン(玄米換算三、一八二千トン)と計画を一・一%上廻る順調さを示した。しかしこれを種類別に見ると、米の計画達成率は八七・九%、小麦は九九・二%に対し、大麦のそれは一二六・五%を示し、米の輸入不振を以て補った結果となっている。

右のごとく輸入米は計画に対し一二・一%(一三五・五千トンの不足を生ずることとなったが、国内産米の集荷好調(計画二七、五〇〇千石に対し、三月末現在超過供出及び特別集荷分を含め二八、〇一九千石)により、配給操作の上には支障はない。

なお右の食糧輸入実績中米麦の比率は数量においては三〇・八対六九・二(前年度三一・八対六八・二)となっているが、金額比では米の単価が高い関係から四二・一対五七・九(前年度三九・三対六〇・七)となっており、食糧全体(四三六百万ドル)の輸入総額に対する比率は二〇・七%に及んでいる。

四、貿易及び外国為替収支

(輸出実績は前月比四〇%の増加)

大蔵省速報によれば、当月の輸出実績は総額一一四百万ドルと前月比二九百万ドル(三四%)の著増を示して一億ドルの台に乗り、昨年十二月の水準をも僅かながら上廻った。これを品目別にみると、船舶を中心とする機械類の前月比一六五%増を筆頭に食糧及び飲料の四九%増、雑品二七%増、人絹糸、人絹織物を主体とする繊維製品の一三%増、その他軒並みに増加、就中船舶が大型油槽船の引渡し進捗によつて顕著なる増加を示し、月中一八百万ドルに上ったことは頃来不振を続けた綿布が、昨年六月以来久々に七〇百万ヤード台に達したことと共に、極めて注目された。

右のように当月における輸出実績の増加は、年初来の輸出不振に一脈の生氣を

与える体のものであつたが、それは輸出船舶の引渡しがこの月に集中したことに負うところが大きく、更に期末という季節的事情も船積実績の面に少からず反映したものと認められ、必ずしも輸出事情の基調好転とはいへない点には注意を要する。すなわち最近の輸出信用状の接受状況を見れば、次表の如く依然として低水準の横這いに推移し当月も、綿、繊維製品等ドル圏向の輸出信用状が比較的好調の反面、ポンド圏向が引続き不振のため前月水準並みの低迷をづづけている。

輸出信用状接受高の推移

(単位 千ドル)

年 月	合 計	内 訳		
		ドル地域	ポンド地域	オーブ ン地域
昭和二十七年 上半期(月平均)	九五、五〇六	二五、二三〇	五〇、三九〇	一九、八八六
七・九月(月平均)	九〇、二九八	三四、一六三	三二、五二三	二二、六一二
十月	七七、八五六	三二、八〇二	二二、九三〇	二二、一三四
十一月	八三、三四六	二八、五二七	三一、八四一	二二、九七八
十二月	七九、四八三	三三、五一四	二五、五七一	二〇、三九八
昭和二十八年一月	七五、六四一	三一、九三九	二〇、一八九	二二、五一一
二月	七四、七九二	二九、九四九	二二、五二〇	二二、三三三
三月	七四、九六七	三〇、六一九	二二、五四八	二二、八〇〇

(輸入実績は前月比九%増)

他方輸入実績は、同速報によれば総額一八七百万ドルと前月比五百万ドル約九%の増加を示し、前年同月の一九二百万ドルには及ばなかつたものの、前年の三月及び十二月を除く何れの月をも上廻る高水準を保つた。これを品目別にみれば米、大麦は引続き減少、前月大幅の増加を示した石炭、砂糖等も若干入着減をみたが、一方前月減少した小麦が大幅の増加を示し、石油、燐鉱石、大豆等もかなりの入着増加となっている。

この結果当月の通関実績上の貿易バランスは、差引七二百万ドルの入超となり、前々月及び前月に比すれば若干回復を示したとはいへ、依然その額は少くない。しかも輸入信用状の開設高は、次の如く急増を示し、月中一八七百万ドルの

巨額にのぼった。このため信用状の面から見た輸出入ギャップは一月七六百万ドル、二月六七百万ドル、当月一二百万ドルとその不均衡の幅が著しく大となり、貿易収支尻のより一層の悪化を予想せしめるものがある。殊に当月における輸入信用状開設高の激増は、ポンド・ポジション悪化による輸入削減見越しに基づく思惑的買急ぎに基因するところが少なくないと見られる点極めて注目を要する。その増加額前月比四六百万ドル中地域的にはポンド二四百万ドル、オーブン勘定一一百万ドル、ドル一一百万ドルとポンド圏の増加が圧倒的であること、また品目的には原毛、大豆、生ゴム等の増加が顕著である等はこれを裏書きするものと考えられる。

輸入信用状開設高の推移

(単位 千ドル)

年 月	合 計	内 訳		
		ドル地域	ポンド地域	オーブン勘定地域
昭和二十七年 上半期(月平均)	二五、五五五	七五、一六七	三九、〇七六	二、三三〇
七一九月(月平均)	一四、二二五	八〇、七七三	四七、六九四	二、七四九
十月	二二、九三三	一五、七〇八	六、二七八	三、五九七
十一月	一七、三〇〇	八〇、九三九	五、八九〇	四、四八一
十二月	一五、〇〇九	七、二九七	五、六五五	二、〇八七
昭和二十八年一月	一五、五五一	六、三三二	六、〇三七	三、一六三
二月	一四、三四五	六、二四九	五、六三三	二、四六四
三月	一八、四六二	七、一六六	七、〇二六	三、二八〇

(特需契約高は急増)

三月二日から同二十九日までの一カ月間における特需契約高は総額八九百万ドルと前月比五六百万ドルの著増、昨年七月の八七百万ドルをも凌駕する記録的増加をみた。そのうちドルベースは五九百万ドル(前月比三二百万ドル増)、円ベースは二七百万ドル(同二四百万ドル増)で物資、サーヴィス別内訳は物資七二百万ドル(同四五百万ドル増)、サーヴィス一六百万ドル(同二百万ドル増)となつてゐる。物資のうちドルベースによるものは五五百万ドルに及び、当月の特需契約

高の増加が主としてドルベース物資契約の増加によることが明かであるが、これは昨年七月の四三百万ドルを二八%上方廻るもので、鉄鋼材及び製品、セメント、麻袋等に対する発註が、前月に引続き好調であつた。なお円ベース契約では、石炭、電気サーヴィスの著増を中心に前月比二四百万ドルの大幅増加をみた。しかしながら従来からの推移に徴しても明かな如く特需契約の動きはかなり浮動であつて今後かかる高位のベースを維持するとは期待し難い。

(外国為替収支は引続き略々均衡)

当月中における外国為替収支は受取一六九百万ドル(前月比一五百万ドル増)、支払一七〇百万ドル(同一五百万ドル増)差引一百万ドルの支払超過と、前月に引き続き収支尻は略々均衡を示したが、これは貿易収支尻の支払増大(入超額六六百万ドル、前月比一二百万ドル増)を貿易外軍関係の受取増加(前月比一一百万ドル増)によつて補い得た結果である。

当月の外国為替収支を決済通貨別にみれば、

(イ) まずドル為替においては、輸出が四四百万ドルと前月水準を維持したのに対して、輸入は米綿、キューバ糖、原油等の決済増から七三百万ドル(前月比一六百万ドル増)の多額に上つたため、入超額は二九百万ドル(同一五百万ドル増)に増加した。一方、貿易外収支は軍関係受取六五百万ドルを含めて六三百万ドル(同一一百万ドル増)の受超となり、結局為替収支尻は三四百万ドルの受超(同四百万ドル減)となつた。

(ロ) ポンド為替収支は輸出が二六百万ドルと前月比二百万ドルの微増を示した反面、輸入はビルマ米、パキスタン綿の決済一巡により五一百万ドル(同八百万ドル減)に減少したため、入超額は二五百万ドル(同一〇百万ドル減)に縮小、貿易外における二百万ドルの受超を含めポンド為替の収支尻は引続き二百万ドルの払超となつたが、前月に比すれば著しい改善をみた。

(ハ) またオーブン勘定においては、輸出は前月並みの二〇百万ドル、輸入は西独、フランス及びスイス等からの加里塩の増加を主因に三二百万ドルと前月比七百万ドル増加、差引一二百万ドルの払超となつた。

三月中外国為替収支

(単位 百万弗)

買 賣	買 賣	受		取		支		払		差引		受払	
		合計	弗	磅	勘定	勘定	合計	弗	磅	勘定	合計	弗	磅
貿易	貿易	九〇	四四	二六	二〇	一五六	七三	五一	三二	△ 六六	△ 二九	△ 二五	△ 二
經常	經常	七九	七三	五	一	一四	一〇	三	一	△ 六五	△ 六三	△ 二	〇
内 取	内 取	七六	七一	四	一	二	八	〇	〇	△ 六四	△ 六三	△ 一	〇
資本	資本	六七	六五	二	〇	一	二	〇	〇	△ 六七	△ 六五	△ 二	〇
計引	計引	一六九	一一七	三一	二一	一七〇	八三	五四	三三	△ 一	△ 三四	△ 一三	△ 一
合 計	合 計	一六九	一一七	三一	二一	一七〇	八三	五四	三三	△ 一	△ 三四	△ 一三	△ 一

(外貨予算使用引続き進捗)

前月の外貨予算使用高激増のあとをうけ、当月はさすがに減少(前月比五三三万ドル減)を示したものの、期末を迎えてなお通月二一四万ドルの多額に上つた。使用額中主なるものは、割当制品目では、米二九万ドル、麦二六万ドル、パキスタン綿を大宗とする原綿二六万ドル及びシーズン・オフ接近の原毛二九万ドル等食糧及び繊維原料の買進みが顕著であつた。また自動承認制品目

は前月申請殺到のあと、成行が注目されたが、品目の削減、輸入条件の厳格化等の措置が響いて、前月の一一七万ドルに対し、当月は四九万ドルと著しく減少、原毛(ブラジル、オランダ、フランス連合等)五万ドル、西独からの鯨油とのパターによるキューバ糖四万ドル、鉄鉱石四万ドル等のほか、さして目立つた動きは見られなかつた。なお二十七年下半期外国為替予算の実施状況は、別表の如くで総予算に対し

十一三期外国為替予算公表額及び使用確認額

(単位 千ドル)

域	方式別	原 予 算	修正予算 (A)	公表額 (B)	未公表額	確認額 (C)	C/A	
							C/A	C/B
域	計画品目	四九四、四五八	五六七、六八二	四七七、〇七七	九〇、六〇五	四六四、五七一	八二	九七
							一、一〇〇	一〇〇
域	自動承認制	六〇、〇〇〇	九四、五〇〇	九四、五〇〇	〇	八三、二九六	八八	八八
							〇	〇
域	予備費	一〇〇、〇〇〇	六六三、二八二	五七二、六七七	九〇、六〇五	五四八、九六七	八三	九六
							〇	〇
域	計画品目	二〇三、八一	二五一、二六九	二五〇、七八九	四八〇	二二七、四一五	八五	九五
							九、三三八	五、八三六
域	自動承認制	一五〇、〇〇〇	一九三、〇〇〇	一九三、〇〇〇	〇	一八九、六三一	九八	九〇
							〇	〇
域	予備費	一〇〇、〇〇〇	九、五四二	四四九、六二五	一三、五二四	四三二、二八三	九三	九六
							〇	〇
域	計	四六三、一四九	四六三、一四九	四四九、六二五	一三、五二四	四三二、二八三	九三	九六
							〇	〇

合 計	域		一、四一五、一二四	一、五〇〇、八八二	一、三八六、九二八	一一三、九五四	一、二四九、一七九	八三	九〇
	オープン	計画							
	計	目							
	予	自動承認制							
	備	費							
	計	費							
		予	二九六、四一七	三七四、四五二	三六四、六二六	九、八二五	二六七、九二九	七二	七三
		自動承認制	一〇九、五〇〇	二〇六、一五二	二〇六、一五二	〇	一七二、一四一	八四	八四
		計	一一二、四〇七	一五五、八六四	一五五、八六四	〇	九三、一七八	六〇	六〇
		計	一一二、四〇七	一五五、八六四	一五五、八六四	〇	九三、一七八	六〇	六〇
		計	一一二、四〇七	一五五、八六四	一五五、八六四	〇	九三、一七八	六〇	六〇

(註) (a) 資金割当制 (b) 先着順制

八三% (上半期七八%) の利用率をみた。これを決済通貨別に見れば、ドル地域八三%、ポンド地域九三%、清算勘定地域七二%で、ポンド予算の進捗率が最も高く、特に自動承認制による輸入の進展が顕著である。

(昭和二十七年年度における外国為替収支状況)

昭和二十七年年度の外国為替収支は、次表に示す如く受取総額二、一〇七百万ドル、支払二、〇一三百万ドル、差引九四百万ドルの受取超過となつたが、前年度に比較すれば、受取は三〇一百万ドル減少、支払は一六九百万ドル増加、結局受超過は四七〇百万ドルの激減を示し、国際収支の上に著しい変貌が窺われた。これは主として左の理由に基くものである。

- (1) 貿易為替においては、輸出為替がドル決済のものが増加した反面、ポンド及びオープン勘定決済のものが対日輸入制限を主因として著減、総体においては一、一六八百万ドル(対前年度比二二七百万ドル減)に縮小したのに対し、輸入為替はドル決済のものは綿花借款三七百万ドルの未決済もあり、微増にとどまつたものの、ポンド決済為替は著しく増加、オープン勘定決済のものも二十八年一月以降増加したため、全体としては一、七九〇百万ドル(同一三二百万ドル増)に増加したが、入超過は六二二百万ドルと前年度に比し倍増を示した。
- (2) また貿易外為替については、軍関係受取が八〇一百万ドル(内ドル七八〇百万ドル、ポンド二二百万ドル)に上り、前年度に比し二二四百万ドルを増加したにも拘らず、外債利払二五百万ドルその他のサービスク関係の支払が増加したこと、外国銀行の外貨売、円買スワップ取引が減少したこと、国際通貨基金や国際復興開発銀行への出資金五〇百万ドルの送金が行われたこと及び米国対日援助資

金からの繰入れ(前年度二二四百万ドル)が皆無となつたこと等の事情により、貿易外為替受超過は七一六百万ドル(前年度比二〇二百万ドル減)に減少した。

昭和二十七年年度外国為替収支実績

(単位 百万弗) ()内は前年度比増減(-)

区 分	受 取	支 払	差引受払(△)超
貿易為替	一、二六八(一三三)	一、七九〇(一三三)	四七八(一三三)
貿易外為替	九三九(一六四)	三三三(三八)	七六(一〇二)
合 計	二、二〇七(一九七)	二、一〇三(一九)	一〇四(一七〇)

かくの如く年度間を通じ外国為替収支はほぼ均衡を保つたものの、輸出水準の低下と輸入水準の高位持続により貿易収支は大幅の支払超過を示したこと及び輸出におけるドル決済比重の増大、ポンド決済の低下、また輸入においてドル決済比重の低下、ポンド決済の増大という相反的傾向を示していることは特に注目される。すなわち

- (1) まず輸出為替の推移について見れば、二十七年上半期(四―九月)において輸出総額中に占める決済通貨別内訳は、ポンド為替四九%、ドル為替三一%、オープン勘定決済二〇%となつていたが下半期(十―三月)に入つてポンド貨の比重が漸次減退、ポンドとドルとの地位が逆転し、下半期を通じてドル四九%、ポンド三〇%、オープン勘定二五%となり輸出におけるドル依存度が著しく高まるに至つた。
- (2) 一方輸入面ではドル為替の比重が上半期五七%から下半期五〇%と低下して

いるのに対し、ポンド為替は二九%から三三%と増大の傾向を辿っており、オープン勘定も一四%から一七%と高まつている。

わが国の貿易構造が、ドル不足の潜在性を強く帯びていることよりすれば、ドル輸出の増大、同輸入の比重低下はむしろ好ましい傾向といえるが、反面においてポンド輸入の比重が高まると同時にポンド輸出が絶対的にも相対的にも著減し、そのため既にポンドの不足を招来していることは、極めて重大であり、政府ではポンド向輸出を拡大し、ポンド不足を防止するためスターリング圏諸国の輸入制限の緩和につき英国と折衝中である。

五、商況、物価

(強弱区々ながら、ようやく頭打ち乃至反落様相窺わる)

年初来の商品市況は、一部例外は別として概して予想外に堅調な推移を示してきたが、当月に入りやや頭打ち乃至軟化気配が現われたことは注目される。月初のスターリンの死去、月央の国会解散による内外政局の不安が、陰に陽にその誘因となつたことは否み難いが就中周中共首相の朝鮮休戦会談再開の申入れは、最も大きな衝撃を与えた。尤もそれは月末に押迫つて発表されたため、その影響が月中に表面化したのは、繊維、生ゴム等一部の商品に限られたが、右共産側の申入れは前回決裂の焦点となつた捕虜交換問題についての譲歩を含んでおり、休戦の可能性も今までにない濃いと見られているだけに、その影響が今後市況の上に如何に現われるかは極めて注目せられる。

当月中の商況を主要商品別に見れば次のごとくである。

- (1) 先ず繊維においては需給実勢を超えた異常高値と見られた先月末の相場は更月後流石に訂正模様を呈し、先行原毛輸入の減少から品薄が見越されている毛を除き、原糸織物とも小高下を繰返しつつ漸落歩調を辿つたが、月末朝鮮休戦会談再開の申入れの報道を入れて清算、現物ともに急落、特に清算相場は証券筋の投げもあつて暴落を示した。しかしその影響は商社筋では比較的手持が少かつたこと機屋筋も売繁いでいる向が多かつたこと、相場の崩落が末端にまで及ばなかつたこと等により、全般的には軽微にとどまつたものとみられている。
- (2) 年初来やや持直しを示してきた非鉄市況も、買過ぎた向の期末換金投げに銅

の市中相場が前月末比反落を示したのをはじめ、輸入削減見越しの思惑需要が高まつていた錫の反落、輸出不調と在庫増大に基くニッケル地金の下落など軟化が目立つた。鉛、亜鉛、アルミは市中相場建値とも変らず。

- (3) 石炭は前述のごとき戦後最高を記録せる出炭の好調に加えて、旧臘緊急買付を行つた輸入炭の大量入着があり、炭価は引続き漸落、殊に中小炭鉱筋の売込競争の激化を来し、大手筋もようやく焦燥の色を濃くしつつある。

- (4) 前月中旬ポンド地域よりのA.A制輸入受付の一時停止により若干反騰を見せた生ゴムは、更月後産地安もひびいてジリ安歩調を早め、月末には封度当り入○円の台を割り、前月末比八%安となつた。

- (5) 更に生ゴムと同様二月中旬持直し商況を呈した砂糖市況は、国会解散により消費税引上げが持越されることとなり、それを当込んでいた思惑外れの投げがあつて崩れ出し、月末東京仲間取引値は上白斤当り五八円七〇銭と前月末比二円八〇銭安。

- (6) 一方鋼材市況は、国会解散のため土建関係需要の停滞が懸念されたが、大手筋メーカーの販売価格引上げによる先高見越しの手当急ぎがつづいて国内需要は予想外の活潑さを示し、市中相場は線材の保合を除き軒並に上伸、特に薄板の強調が目立つた。大手筋メーカーの販売価格の引上げは昨年十一月以降毎月行われてきたが当月発表の八幡製鉄の五、六月積鋼材価格は、四、五月積価格に比べ最高トン当り二、〇〇〇円の引上げとなつた。

なお大手筋メーカーは鋼材販売価格引上げの一方、屑鉄の買入価格の引下げのため二月上旬特級トン当り一六千円とする旨問屋筋に通告、成行が注目されていたが、大手筋の協調の効果が現われ、屑鉄市中価格は当月に入り四千円方下落、特級トン当り一八千円となつた。

- (7) 化学肥料にあつては硫酸は春肥需要最盛期に拘らず、全購連向春肥価格の決定が遅れ、月中価格契約の成立をみたのは、数社にとどまつたため、依然出荷不振、消費地の品薄を来し、市中価格は微騰したが、石灰窒素は豊水期入りに伴う増産と硫酸に比し価格割高のため荷動低調にて相場は逆に低落、過燐酸石灰は出荷の順調とこれに対応せる計画生産により需給均衡、相場は保合に推移し

た。

(8) その他木材、セメント等建築資材は実需期に入つて引続き堅調を持続、洋紙、製紙パルプ等も選挙による需要増加や貨物運賃の引上げ、原木の値上り等から相場は強調を示した。

当月の主要商品市況は大凡以上の通りで総じてみれば、年初来の堅調はようやく頭打ちの形となつたが朝鮮休戦機運の濃化も未だ商況に十分反映されていないことにも鑑み、今後の推移如何によつてはその影響が漸次滲透し市況はようやく伸びなやみ乃至反落の段階に入るものと見られる。

(国際比価は重化学工業品の割高増大)

前述のごとき国内市況の動きに対して、海外の主要商品相場は一部商品(米国の銅、英国の鉄鋼、米英の硫安、香港における綿糸布、伊国の人絹糸輸出価格等)がいわば、例外的に値上りしたのを除き、総じて落勢歩調を辿り、特に錫、亜鉛、生ゴム等戦略物資は顕著な値下りを示した。そのため国際比価は、繊維にあつては国際相場以上の値下りにより却つて割安の幅が大きくなつたものの鉄鋼、硫安、セメント等の国内相場は海外相場と逆行して、堅調を示したため、また非鉄金属は海外の値下りの幅が大きかつたため、割高の幅が増大し、重化学製品の割高関係が愈々顕著となるに至つてゐる。

(小売市況は引続き順調)

小売市況は、春もの及び新学期用品を中心として順調な伸び方を示し、前年同月比全国百貨店二三%増(一二、九四一百万円)、一般小売商店も一一二割増を示したところが多かつた。特に洋服、呉服、洋品類、学用品等は活潑な動きをみせ、またカメラ、電気器具、貴金属、家具等も引続き好調な売行を示した。

なお内外政局の不安は小売売上面には殆んど影響を及ぼしていないが、小売筋の仕入が気迷い状態に陥つてゐることは否み難く、それが月末近くになる程鈍化してゐるのは、今後の卸価格との推移とも関連して、特に注目を惹いた。

(陸上輸送は概して円滑に推移、海上輸送は軟化傾向)

国鉄輸送実績は当月一三、五七五トンと前月のそれを一、二七二トン上廻り、月末駅頭滞貨も一、二五一千トンに減少し、中下旬にかけ五日間に亘つて行

われた日通ストも取扱停止の対象から生鮮魚介類が除かれたことと、メーカー、卸部門における在庫が各段階とも比較的豊富であつたことから、影響は軽微に止まつた。

また海上輸送においては、内航は炭況の不況による買控えから石炭の荷動き鈍化、加えて国会解散に伴う内航低性能船舶スクラップ化助成案の廃棄もあつて、市況は引弛み、内航運賃も再び軟化気配を示した。一方外航運賃市況は不定期船においてキューバー日本の砂糖、紅海日本の塩等例外的にやや強調を示したのもあつたが、総じて内外情勢の見透し難から横這い乃至低落を示し、タンカー市況も引続き軟調を辿つた。特に日本―北太平洋岸、日本―大西洋岸の定期航路の同盟運賃が、アウトサイダーたる米国イスブランチン社の引続く運賃値下げに対抗しきれず、遂に二十日十品目(鉄鋼製品、鋼管、木製品、竹製品、罐詰、陶器、玩具、造花、クリスマス装飾品、イースター用品等)のオープン化を行い、更に三十一日には七品目(ガラス製品、合板、繊維製品、綿、人絹交織、スフ製品、茶、魚肝油、バスケット、絨氈等)を加え、実費上積荷の殆んどが自由運賃制となるに至つた。従来ニューヨーク定期航路は、わが国主要船会社の黄金航路とされていただけに、今回の十七品目の運賃オープン化がわが国海運界に与える影響は軽視し難いものがある。

(卸売物価指数は保合)

主要商品の市況は前述の通りの動きを見せ、強弱区々のうちにも大勢は頭打ち乃至軟化の様相を示したが東京卸売物価指数も一、二月と統騰のあとをうけ当月は保合となつた。これを品目別にみると、建築材料は需要期入りに三・〇%と顕著な上昇を見せ、金属類も鉄鋼製品のメーカー建値引上げ等により微騰(〇・五%)した。又繊維品は月末の急落にも拘らず、指数の上ではその影響は翌月へ持越されることとなり、本月の動きとしては毛糸、原綿の値上りが響いて却つて対前月〇・六%の微騰となつた。一方下落したものとしては飲料関係が酒税引下げを中心に大きく下つた外は、その他食料品(一・五%)、燃料(〇・六%)、化学製品(〇・四%)、食用農産物(〇・三%)、雑品(〇・〇%)など何れも微落を示した。

東京消費者物価指数は家賃値上げ等が響いて住居指数が三・二%、雑費指数が二・〇%、被服指数が〇・二%それぞれ騰貴したが、食料指数が〇・六%、光熱指数が〇・五%それぞれ低落したため総合指数においては〇・三%の微騰に止まった。

(株式は国際政局急変に暴落)

三月中の株式市況は、月初のスターリン重態の報道、月央の国会解散、月末の共産側による朝鮮休戦会談再開申入れを契機として三段階に亘る暴落を演じた。即ち月初のスターリン重態の報道は前月来の環境悪化を背景として地場筋の一斉投げとなつてあらわれたため、五日の市況はダウ平均株価において三八円方の大幅下落となり一日の下げ幅としては開所以来の記録を作つた。しかし右の下落は具体的な弱気材料というよりも人気の悪化によるが多かつたため、その後やや持直し商状を呈し、三百六、七十円台を前後して一応の安定をみるかに思われたが、十五日の国会解散によつて国内政局の先行不安が濃化し、再び顕著な落勢を示した。その後はマレンコフの平和演説、日証金の融資条件緩和、ヘタ株問題の正会員への波及等に小浮動をくりかへしつつも大勢は環境不透明の儘、軟調に推移したが月末に至つて北鮮、中共側からの休戦会談再開申入れの報を入れ仕手株、軍需株を初め諸株一斉に暴落し、三十日二三円〇三銭安、三十一日一一円九一銭安となり平均株価は三〇七円〇五銭まで下落した。

三月中の株式市況は大要右のような推移を示し、月間二一・七%の大幅低落となり節分天井と比べると実に三五・三%の暴落となつたわけであるが、かくの如き市況の度重なる悪化によつて一般の買気は全く萎縮し、前月の転機について一段と沈滞状況に陥つた。

なお投資信託についてみれば月中の設定額は四九億五千万円の多額に上つたが一方部分解約額も約一二億円に達した。且つ受益証券の基準価格も株価の低落に伴い相当の低下を見、設定の新しい分に就いては額面を割っているものも少くない模様である。

六、財政、金融

(政府資金は引続き大幅受超)

更年後予想外の大幅受超を辿つてきた政府資金の対民間現金収支は当月も

引続き四〇、七三四百万円と前月上廻る大幅受入超過となつた。これは税収の好調、防衛関係費の支出不振に加え、食糧管理会計が資金繰の関係から全面的に食糧買入代金の支払繰延を行つた影響によるものとみられる。尤もかくの如き取資揚超傾向の強化に対処し、別記の如く月中二五、九二三百万円に上る指定預金が入入されたため、これを含めた広義の政府資金収支は一四、八一百万円の受超に止まつた。

主要会計別にみると、一般会計では租税収入は確定申告所得税、九月決算法人税最終延納分などがあり月中七二、七八百万円と昨年十二月に次ぐ多額に上り、専売流用現金も前月上廻る一二、八〇二百万円となり、その他も収入合計は八八、九八三百万円に達した。一方支出面では公共事業費が一〇、九〇四百万円と進捗のほか、地方財政平衡交付金の交付が六、二三三百万円に及び、その他開銀(四、〇五〇百万円)輸銀(四〇億円)出資、年度末諸支払の増嵩をみたものの、防衛関係費の支出は依然進捗せず、結局収支は三五、六一五百万円の受超(対前月比増一三、四四九百万円)となつた。

食糧管理会計は予算上年度末借入金残高を一、四七〇億円に圧縮する必要上、全面的に食糧買入代金の支払繰延措置をとるの已むなきに至り、月中の支払は管理費を中心に僅か六、〇一四百万円に止めた。一方収入は三六、七二二百万円と例月上廻つたため、対民間収支は三〇、七〇八百万円の受超となつた。かくして同会計は右受超額その他一般会計より繰入れられた輸入食糧価格調整補給金一三、一〇〇百万円等を引当として月中借入金四七〇億円を返済、右の年度末借入限度を以て越月することを得た。

外国為替資金では輸入為替決済の増嵩により前月に比し為替売却収入は増加する一方、輸出為替買取支出は更に減少したため対民間収支は一三、三九四百万円の受超(対前月比増五、七二〇百万円)となつた。又本月から為替銀行のポンド保有が認められ、同時に政府保有ポンド貨の預託が実施せられ輸入信用状開設保証金の積立及び輸入手形の支払資金に充当し得るに伴い、日銀外国為替貸付(信用状開設保証金関係分)制度が廃止されたため、その影響を受けて対日銀収支は払超に転じ、他に米軍小切手買取(一四、六三二百万円)もあつて、総合収支では

国際収支の払超にも拘らず、却つて支払超過(六、九七七百万円)となつた。なお三月三十日期限到来の外国為替資金証券二〇〇億円、並びに繰替使用中の国庫余裕金一、一二〇億円は新規発行の外国為替資金証券(一、三三〇億円)に肩代りされて越月した。

見返資金会計は当月開発銀行に対し同行融資資金として一〇〇億円の貸付を履行した。又資金運用部では地方公共団体貸付が著増したが、一方短期貸付返済も多く同貸付純増額は八、四二四百万円に止まつた。このほか金融債引受は三、四〇八百万円と例月と変らなかつたが、電源開発会社に対し本年度始めて貸付(八億円)が実行された。(註)

(註) 資金運用部資金運用計画上当初電源開発資金として六〇億円を見込み、これが財源として国民貯蓄債券収入金を充てる予定のところ、同債券の売行不振に鑑み三回の発行(売出二五億円、消化八億円)を以て中止、この結果三月二十七日決定した資金運用計画の一部改訂により、本年度電源開発会社に対する貸付を八億円に変更したものである。

(政府指定預金の預入、引揚期日の延長実施)
政府においては財政収支が予想以上の揚超傾向となつている関係からその調整のため、十日国庫余裕金二〇〇億円を市中に預入した。預入先は銀行、相互銀行、信用金庫、商中、農中で期日は何れも六月末である。

また食糧管理特別会計は年度末資金繰逼迫に伴い供米代金及び輸入食糧代金の支払繰延を行ったことは前述したが、右繰延の調整措置として農中及び外国為替銀行に対し月中二、三回にわたり国庫余裕金を夫々六、四二五百万円、八、九一八百万円預入した。

右新規預入分を除き従来から預託中の指定預金は総額三三、五七二百万円に上つており、その大部分は月中引揚期日が到来することとなつていたが、これについても引揚延期の措置を講じられた為月中引揚額は九、四二〇百万円に止まつて、その結果月末残高は五八、四九五百万円に上つた。なお月中講じられた引揚延期措置の明細は左の通り。

(1) 銀行については予定通り全額(六、七五〇百万円)引揚げたが長期信用銀行の

当月末期日到来分六億円は全額期日延長の上、六、七、八各月末に二億円宛引揚げる。

(2) 商中、相互銀行、信用金庫については三月以降十カ月間にわたり各月末に均等額を引揚げる(毎月引出額商中五三〇億円、相互銀行一、〇八〇百万円、信用金庫六六〇百万円)。

(3) 農中については二〇億月中当月末の引揚は四億円に止め、残額は六月末迄延長する。

(第四・四半期中の資金運用部状況)

資金運用部の第四・四半期中原資運用状況についてみると、原資は郵便貯金預託金(二五、五六〇百万円)、簡易生命保険、郵便年金及び厚生保険預託金(一五、五六七百万円)等四四、六六二百万円の増加をみた。

一方運用面では地方公共団体貸付(一〇、四四〇百万円)、金融債引受(一〇、一八七百万円)、農林漁業資金融通会計等政府貸付(五、四四〇百万円)、電々(九、〇〇〇百万円)、国鉄(七、〇〇〇百万円)、住宅金融公庫(四、六三三百万円)、国民金融公庫(一、五〇〇百万円)を含む政府関係機関に対する貸付(二二、一三三百万円)等運用増加額は四五、二二〇百万円に上つた。就中年度末を控え三月は政府及政府関係機関貸付(一九、六五三百万円)、地方公共団体貸付(八、四二四百万円)を中心に運用増加額は二八、三八五百万円に及んだ。

かくて三月中の運用資金は原資増加額を大幅に上廻ることとなり、短期証券二〇五億円を売却して資金調達をしたが、一方一月は郵便貯金預託金の著増(一六、五四三百万円)を主因とする余裕資金を以て短期証券一二五億円を買入れ、二月も引続き五五億円の買入超過であつたから、期中としては短期証券の売却超過額は二五億円に止まり、余裕金二九、二五七百万円を以て越月した。

なお三月末には外国為替資金、食糧管理会計等で繰替使用中の国庫余裕金返金に伴い、資金運用部は国庫余裕金一、三五〇億円の預託を受け、全額短期証券(外国為替資金証券一、二七〇億円、食糧証券八〇億円)の購入にあてたが、これは昨年度末の場合と同様、年度越の一時的操作であり、同預託金は翌四月一日には全額引出されている。

(昭和二十八年年度四、五月分暫定予算の概要)

予て国会に於て審議中の昭和二十八年年度予算案は衆議院解散に伴い不成立に終つたが、この事態に対処すべく政府は二十八年年度四、五月分暫定予算案を参議院緊急集會に提出、三月二十日成立した。

暫定予算は国政運用に必要とする最少限度の支出負担を行うことを目途として、原則的に経常費の二カ月分を計上した事務的性格の予算で、新規事業に属する政策的経費は原則として織込まれていない。暫定予算の概要は左の如くである。

(1) 一般会計予算は歳入一、一四五億円、歳出一、四一七億円、差引二七二億円の歳出超過は国庫余裕金の使用、更に必要に応じては大蔵省証券の発行によつて賄われる予定である。

(2) 防衛関係費は防衛支出金と保安庁経費合計で二〇八億円が計上されたが、平和回復善後処理費、連合国財産補償費の如き講和関係費は全く計上されていない。防衛支出金は日米行政協定に基き取極めにより毎四半期首年間交付額の四分の一ずつ米軍に引渡す必要から四一六月間の三カ月分を中心に一五〇億円が計上されているのを除いては、保安庁経費は保安隊、警備隊の維持費のみ計上、施設、器材費を全く含まぬため五八億円(二十八年年度予算案の場合に比し七%)に止まつている。然し前年度防衛、講和関係費のうち多額の未使用分が本年度に繰越されるからこれらの経費については当面支障を生じないものと思われる。

(3) 建設的投資関係では、公共事業費(二〇四億円)、食糧増産対策費(九九億円)は二十八年年度予算案に比し夫々二〇%を占め金額的には必ずしも少くはないが、事業内容は前年度からの継続事業(概ね三カ月分計上)に限定して新規事業は考慮されていない。又住宅対策費、官庁官舎等建築関係経費の削減が目立つている。

(4) 財政出投資計画は、二十八年年度本予算案の場合に比すると、一般会計の出投資は新設の農林漁業金融公庫出資二〇億円以外は全額削除され、又予定された特別減税国債の発行と産業投資特別会計の新設が棚上げになり、国鉄、電信電話公社の公募公社債発行も見送られて全面的に圧縮されている。然し資金運用

部資金並びに見返資金の前年度繰越余裕金により開発銀行、国民、農林漁業、住宅各金融公庫、等政府融資機関に対する融資財源の供給、国鉄、電信電話公社等政府関係企業に対する建設資金の融資のほか、金融債の引受、電源開発会社に対する投資も継続されて、財政出投資は一応確保されている。加うるに開銀、輸銀にあつては相当多額の運用余裕金を擁し、これを対象部門に融資しうるから当面影響は少い。

(5) 義務教育費国庫負担法が四月から実施されるに伴い義務教育職員給与費の半額と教材費の一部が国庫負担となり、これに伴い国庫負担金が地方財政平衡交付金と別建になつた。

(6) 所得税の減税平年度化、法人企業の各種積立金の限度拡張、特別償却の範囲拡張等は第三次資産再評価の実施等一連の資本蓄積促進対策その他の税制改正は見送られた。尤も源泉所得税については一月以来既に実施中の臨時減税措置(三月末迄有効)が五月末迄適用を延期されたから実際上は影響がない。

今回の暫定予算を財政収支全体の観点からみるならば、四、五月は前年度予算の出納整理期間に当り、前年度予算に基き支出が相当行われること及び新年度予算に基き支出は年度首でもあり例年さして進捗しないことなどから、当面の財政収支に及ぼす影響は比較的少いものとみられている。但し個々の面については公共事業の着工、国鉄、電々の建設、発注遅延等関係業界への影響を看過しえない。

(昭和二十七年年度中の政府資金収支状況)

昭和二十七年年度財政は、補正予算を契機として二十四年度以来堅持されてきた均衡財政の線が崩れ、予算としては大幅の撒超要因を抱くに至つた点が重要な特色であつた。即ち二十七年年度当初予算においては見返資金の蓄積資金放出を行いつつもなお総合収支の均衡維持を図つていたが、補正措置によつて財政蓄積資金の放出、食管の借入増加等を通じて財政収支均衡の方針は崩れ、補正後の予算は予算構造上八八〇億円にも上る撒超要因を孕むものとなつた。

然しながら政府資金収支実績は右撒超要因にも拘らず、年度間通計では逆に二一五億円の揚超となり、指定預金預託超過(二七六億円)を考慮しても僅か六一億

円の支払超過に止まり、結果的には依然均衡財政の線を辿ることとなつた点が注目される。これは防衛、講和関係費の支出が不振を極め、約一、四〇〇億円に上るものが四月以降に繰越されたことに最大の原因を求めることが出来るが、右の外にもなお左の諸点が注目を惹く。

(1) 租税収納状況は予算額六、八五三億円に対し三月末九九・八%と略々予算額に迫つた。これは前年同期(一〇三・〇%)に比べれば稍々劣るが、本年度は租税予算額自体がかなり高水準に見積られたことと、頃来の景況不振とを考慮するならば寧ろ好調といふべく、四月以降出納整理期間の税収入を含めると税収実績は予算額を超え一五〇億円程度の増取期待が確実視されるに至つた。

(2) 輸出の減少、特にポンド地域の輸入制限が響いて国際収支は年度の半ば以降逆転し、前年度五六四万弗にも及んだ外貨受取超過額が本年度は九四四万弗に止まつたため、前年度は慢性的円資金不足に悩んだ外国為替資金も本年度に於ては著しくその程度を減退し、特に年度後半は資金繰りに相当の余裕をもつて推移した。

(3) 政府買上米価特に各種奨励金の引上げに刺戟されて供米成績は甚だ好調を示し、第三・四半期中の食糧管理会計の支払が目立つた。然しその反面第四・四半期に至つては支払は収縮し、兩期の財政収支全体の波動の上に例年以上に大なる影響を与えた。

(4) 財政出投資は活潑に行われ、その財源として見返資金保有長期国債(三〇〇億円)、資金運用部保有短期証券(売却超過二五五億円)の売却による蓄積資金の放出が行われた。

(指定預金の大幅預入にも拘らず日銀貸出は増加)

全国銀行の貸出は月中九五九億円を増加した。これを貸出形式別にみると商手割引の増加三七二億円、貸付の増加五五五億円、輸入決済手形の増加が四〇億円となつており、三、九月には企業決算期にあたる関係で例年商手割引の伸びが顕著であるが、当月は商手の増加もさること乍ら、貸付の増加が特に著しかったことが注目される。期末月における貸出増加の内容は左の通りである。

	総額	商手	貸付	輸入手形
二十六年三月	四四、六二七 ^{百万円}	二〇、四三五 ^{百万円}	二四、四三八 ^{百万円}	—
九月	六〇、六〇〇	四四、九八一	一六、五六八	—
二十七年三月	七四、二二六	二〇、五五四	二二、一六八	三二、二五一
九月	五四、八一二	四五、七四一	一六、七九九	一、〇七八
二十八年三月	九五、九一四	三七、二四三	五五、五六〇	四、〇二八

(註) 総額と商手、貸付、輸入手形決済資金貸の合計額とが不一致なのは、その他の割引手形勘定の計数を省略しているためである。

これは最近における企業の資金繰りを反映しているものと判断されるが、月中の貸出増加が後記の如く粉飾預金規制のためとられた月末他行小切手の締後抜の措置が月末期日貸出の決済を翌月に繰越す結果となつたこと、政資預託外貨による貸付を貸出勘定に繰入れたこと、且つ期末に当る関係で預金との両建てがある程度膨脹していること等により実勢より過大に表示されたことにも因るものと認められる。従つて実質的な貸出は表面上の計数の如く増加したものは断じ難いが、然しその増勢が依然相当著しかったことは否定出来ず、貸出内容についてみれば期末における決済資金をはじめ、石炭、肥料、機械等重要産業の運転資金、開銀との協調融資、債券発行銀行を主とする設備資金及び特需資金等の増加がその主なる部分を占めていたものと思われる。

一方全国銀行の預金についてみれば、指定預金の大幅預入による政府機関預金の増加及びそれに伴う金融機関預金の増加が顕著であつた点、また一般預金については粉飾預金規制の結果、切手手形残高を控除した実質預金の増加が表面預金の増加を上廻り期末月としては従来と著しく趣を異にした点が注目された。即ち全国銀行の預金増加は月中一、一八二億円、切手手形残高を控除した実質預金においては月中一、二一〇億円の増加であつたが、右の内指定預金二二四億円及び従来外国為替勘定により整理されていた政府預託外貨が預金勘定科目に変更された為の名目的増加一三三億円等政府機関預金三三二億円、公金預金六六億円、金融機関預金一三七億円等合計五七七億円が預金増加に大きな比重を占めている。

一般預金の増加は六〇五億円であるが、大銀行等の増資(約二三〇億円)のうち三月末迄に払込まれた分が期末一応別段預金として整理された点なども影響していると思われる、また貸出の伸びを反映した預金増加も認められた。尤も定期性預金の増加も月中二四二億円に及び、一、二月に比すれば相当の伸張を示して注目を惹いた。

斯かる情勢を反映して市中銀行の資金繰りは通月繁忙基調であつたが、上旬末に前記の如く指定預金の大幅預入があつたので一時やや緩和をみた。然し月末近く期末決済資金の擡頭に加えて農中、地銀等の余資回収もあつて大銀行を中心に繁忙の度を加え結局月中指定預金の預入が金融機関全体として二五九億円に及んだにも拘らず、なお日銀貸出は一六五億円を増加、月末残高は二、九一二億円と三千億円台に近づくと至つた。

預金残高 (A)	
二十七年 三月末	一、六七五、八五九
九月末	二、〇〇八、四三五
二十八年 三月末	二、三三三、三二八
(註) 括弧内は十一大銀行。	二、三三三、三二八

規制の影響として注目されるのは、月末切手手形残高を低く抑えるため月末に受入れた他店券の一部を締後扱とした関係から、月末回収の貸出が回収されないで残る場合が生じていることである(例えば鉄鋼三社の場合に相当顯著)。これは一面月末貸出残高を実勢以上に示すこととなると共に、預金の面でも従来は他行の表面預金が当該切手手形によつて控除調整され、銀行全体としては実質的な預金残高を示すこととなつていたのが、右の措置では反つて調整の道をなくする結果となつてゐる。

これを要するに、月末切手手形持高の圧縮を図つた措置は粉飾預金を封ずる効果を持つてはいるものの、反面右の如き不合理が生じている点も看過し難い。

(昭和二十八年前期造船融資成立)

政府の計画造船にもとづく昭和二十八年前期分所要資金の融資については、

国内経済調査(上) 昭和二十八年三月

本月中のコール市況は以上の如き金融情勢により上旬末指定預金の大幅預入の直後を除いては通月強調を呈し、東京市場の残高は一三〇一五〇億円と前月より概ね四〇億円方低く、レートも無条件物中心に二銭三厘と五毛方引締つた。

(銀行の預金粉飾の規制を要請)

銀行間の競争激化と預金増勢の鈍化に伴い、銀行預金の粉飾が一段と顕著となつてきたため大蔵省では預金粉飾及両建の規制につき各銀行に通牒を發し、さらに実情把握のため決算期明け早々銀行、相互銀行に対し検査を実施することとし、また全国銀行協会連合会においても自粛を要望するに至つた。

斯かる諸措置と相俟つて銀行間にも自粛の模様が窺われ、全国銀行の預金に対する切手手形残高の比率は左の如く低下するに至つた。(単位百万円)

切手手形残高 (B)	
二十七年 三月末	二一七、三〇三
九月末	三〇二、六三一
二十八年 三月末	三〇二、二〇九

海運市況の不振もあり、且つ国会解散により船舶建造融資損失補償措置の立法化が不成立におつたことによつて市中銀行の造船融資に対する態度が極めて消極的となり難行を辿つたが、当月下旬に至り漸く所要資金供給の用途が決まり、十二隻九千トンの造船が決定した。今回の造船融資の特色は(一)船主決定にあつて開銀の主導性が強く現われたこと、(二)融資比率を開銀七、市銀三(昭和二十七年分は政府資金四割以内)と市銀負担を軽減せしめたこと、(三)船舶建造融資損失補償措置の成立後において市銀融資総額につき右措置の適用をうけしめるよう配慮したこと等である。

七、通 貨

(銀行券は五一億円の還収超過)

三月中の銀行券は前月異例の発行超過のあとをうけて五、一五九百万円の還収

超過となつた。これを日銀勘定面からみれば、財政資金の引揚が大幅に上つた為、他面指定預金の預入、対民間貸出の増加があつたにも拘らず、差引き収縮を示したもので、収縮を齎した事情としては前述の如き二月から三月にかけての商況の動き、申告所得税の納期の延長等がその背景をなしているものと考えられる。なお銀行券は第四・四半期中六〇、四五四百万円を収縮し、その還収率は前年同期を上廻つてゐる点が注目される。

昭和二十八年四月

国内經濟概観

一、概況

生産指数は前月比二%減ながら引つづき高水準——異常渇水のため発電量低下、石炭は需要不振に貯炭著増——工場在庫は不需要期物資を除き概して減少——紡績生産調整方式変更

二、生産

國際小麦協定の更新決定

三、食糧

輸出実績は前月比一八百万ドル減——輸入実績は再び二億ドル台乗

せ——特需契約高激減——外国為替収支は三五百万ドルの払超——昭和二十八年四月—九月外国為替予算の特色——パキスタン及びアルゼンチンとの通商協定成立——日英貿易会談、ポンド地域諸国の対日輸入制限緩和の了解成立

四、貿易及び外国為替収支

織維市況は漸次回復、その他は強弱区々なるも総じて凡調——小売市

況は増勢やや鈍化——陸上輸送は概ね円滑、海上輸送は内外航共に不振——卸売物価の微落に対し消費者物価は食料品中心に上昇——株式市況は恢復歩調乍ら基調は軟弱

六、財政、金融

新年度に入り財政資金は三二六億円の撒超に転ず——政府資金の払超を映じて銀行の資金繰は緩和——農中は営農資金需要に預金著減——全銀連、両建預金等の自衛方策を通知——昭和二十七年下期決算状況

七、通貨

銀行券発行予想を下廻る

八、特殊事項

日米友好通商航海条約の調印

一、概況

前月末、朝鮮休戦氣運の濃化に織維、ゴム等一部商品の急落があつたが、更月後は海運市況の軟化及非鉄金屬類が海外市況の落潮を反映、値下りを示したに止まり、貯炭累増の石炭を除けば主要商品は概して保合に推移、綿、化織は内外需の増加と下げ過ぎ是正に却つて市況は恢復を示すなど休戦見込みの増大による影響は目下の処比較的輕微に止まつてゐる点、國際經濟の動向と揆を一にした。

一方輸出は綿、人絹中心に——三月平均を僅かに上廻る実績を示したが、輸入は食糧、織維原料中心に二億ドルを超え外為収支は第一回綿花借款の一部返済もあつて月中三五百万ドルの支払超過となつた。朝鮮休戦の場合、特需の減少と輸出競争の激化を通じて先ず外貨収支の悪化が憂慮されるわけであるが、当月十六日米國國務省は日本に於ける米國の支出は今後二年間比較的高水準を維持する旨の声明を発表、他方我が國輸出の消長を左右するポンド地域諸國の輸入制限緩和に關しても日英兩國政府から正式発表が行われ、別に当面我が國のポンド不足に對処する為ドル・ポンド・スワップ及び第三國とのポンド決済による輸出入範圍の拡大取極めが成立した。

しかしポンド地域向輸出の改善はそれ等諸國の外貨事情等もあり、効果につい